

るものと考えられる。そして200 俵で資源を確保したソ連においても、地理的条件等から漁獲が或る量以上（アメリカの漁業分析者は1200 万トンとしている）に達した場合、輸出せざるを得ないであろう。そのような意味では、自国生産→合併→更に輸入という形態になるが、

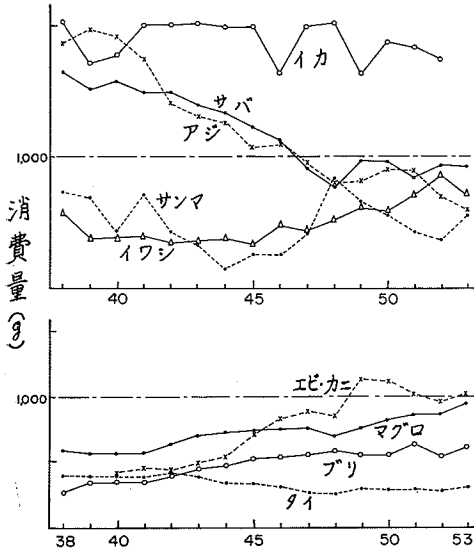


図3. 生鮮魚の魚種別消費量 (1人, 年間) の推移

国民への水産物供給の点のみを考えた場合、外国資源を最終的には輸入形態で対応させることは可能である。しかし、それは一つの政策選択で、長期的には定めた食糧供給形態としての保証は出来ないであろう。特に、途上国の需要増は注目しなければならない。現在途上国において水産物の需要が少ないのは、低所得に起因しているものと考えられる。したがって、産業的發展の後、有効需要を有する時点で世界的需要増になることは必然的現象と思われる。

今一つの問題は入漁料の増大で、これらの諸点を考慮すると、長期的な資源確保は輸入依存型は不安定要素が残る。そこで選択すべき政策は、日本周辺の資源開発促進ということになる。そのような観点から、今後の資源確保を考える場合、資源種別に具体的な政策論を立てなければならない。すなわち、①輸入では、エビ、タコ、マグロ、カジキ、ニシン、タイ、②外国水域での漁獲は、マグロ、カジキ、カツオ、タラ、ヒラメ、カレイ、イカ、サケ、マス、カニ、ニシン等があげられる。なお、スケトウダラは赤身の魚の「ねり製品化」による対応が試行されており、サケ、マスは増殖により現在の消費量程度は解決されよう。要は、増殖の技術、養殖の生産力、加工技術等による生産対応が将来の重要な課題となろう。

3. 漁業生産の見通し

漁業が対象としている資源には、①解放的な性格、②閉鎖的、排他的性格の相反する側面があり、それが、他の産業にはみられない漁業の特性となっている。その2つの側面のからみ合いで種々な問題が生じて来る。先づ漁業の解放的な性格は、魚自体が無主物であるところに起因している。したがって原則的には、誰でも自由に漁業を行ない得ることが漁業の本質である。しかし、無秩序に漁業を行なうと生産性が低下し、漁業が成立しなくなるために、排他的にならざるを得なくなる。という訳で、解放性と排他性をいかに組合せてゆくかということが、漁業の政策問題となっている。

ところで、或る海域で漁業生産性が低下すると、他の海域に漁場を求めため、新漁場開発の必然性が生じてくる。日本の場合、戦後、沿岸→沖合→遠洋という漁業政策が軌道に乗り、生産量は1000万トンにまで達した。

長崎 福三 (遠洋水産研究所)

しかし、そのような漁業の拡大は、いつれかの段階で規制が必要であり、そして、その規制が種々な形で予測されて来た。それが200 俵体制である。

ここで、日本の過去における漁業を眺めてみると、漁撈技術および漁撈民は飛石的に拡散しているが、それが日本漁業の外縁の発展の必然的結果とみて差し支えないであろう。その漁撈民の移動には2つの大きい過程がある。

一つは、江戸時代の初期から中期にかけて、江戸が大消費都市となったため、関西の特に瀬戸内海東部の漁撈民が大挙して関東～東海地方へ移動した。今一つは、幕末から明治にかけて、多数の漁民が特に日本海側をわたり北海道へ移動した。これは、サケとニシン漁のために移動したものである。

ところで、漁撈集落が大きく発展したところがないよ

うに、世界において、漁業で大きく発展した会社はない。ただ例外として、日水、日魯および大洋は、常識では考えられ得ない条件が具備していたため、大きく発展した。その条件とは、①独占的権利が与えられたこと、②北洋における膨大な価値のある資源、すなわち、北洋のサケ、マス、カニ資源の独占的利用と低労働賃金の投入が大会社の基礎を確立した。それらの条件が、200 溼体制を迎えた現在では何一つ残っていない。

そこで生まれた新しい漁業の開発が、国家の膨大な経費を用いて進行中の沿岸整備事業、全国栽培組織化、構造改善事業である。この投資は解放的なシステムの中では成立しない。これらの事業はハードウェアと同様、先に進行しているが、それを活用するシステム作りがまだ出来ていない。このシステムづくりを漁業の中にかに導入するかということが、新しい形の漁業開発ではないかと私は考えている。そして、魚礁又は種苗放流への投資効果をいかに得るかということが、これからの開発ポイントであろう。そこで、栽培漁業および魚礁設置等を前提として、漁業生産性のあり方について触れておこう。

日本周辺における漁業生産性はその質および量を考慮すると、世界においてもっとも恵まれた海域と考えられる。そして、過去15年間の実績から、その潜在漁業生産量は、確実に650万トンには達するものと思われる。そ

の内訳は、

1. 浮魚類	320万トン
2. 底魚類	170 "
3. 定着性魚貝類海藻類	55 "
(磯の天然生産)	
4. 各種養殖増殖	80 "
5. この外の一過性回遊魚	40 "

となり、日本周辺の生産性は、浮魚類および定着性魚貝類、海藻類に大きく、底魚類に小さいことが分かる。しかし、日本人の消費パターンは、エビ、カニ、タコなどの高級魚指向型であり、これら底魚類は一部養殖、増殖により生産されているが、輸入依存度は年々増大している。また、過去における日本の遠洋漁業は、底魚類を対象として発展した。したがって今後日本の漁業生産については底魚類にテコを入れる必要がある。すなわち、日本周辺の潜在漁業生産と日本人の需要パターンに生じる差異が問題となる。

したがって、漁業の経済的有利性を維持するためには、日本人の嗜好性に適合する定着性魚貝類の増産が必要であり、その目的で栽培漁業が促進されているものと考えられる。つまり、これからの日本周辺における開発は、栽培漁業に推移せざるを得ないというのが、実体であろう。